



2021年10月28日

各 位

会社名 パナソニック株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 楠見 雄規  
(コード番号 6752 東証・名証第一部)  
問合せ先 コーポレート戦略・技術部門  
財務・IR部長 和仁古 明  
(TEL. 06-6908-1121)

**Blue Yonder (ブルーヨンダー) の株式追加取得に伴う  
営業利益 (その他の損益) の計上に関するお知らせ  
および連結通期業績予想の修正に関するお知らせ**

当社は、2021年4月23日付プレスリリース「サプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonder (「ブルーヨンダー」) の株式取得 (子会社化) に関するお知らせ」の「7. 今後の見通し」において、「本件取引による当社の2022年3月期連結業績への影響については、現在精査中です」としておりました。このたび、2022年3月期第2四半期の当社連結決算において、下記のとおり、ブルーヨンダーの株式追加取得 (子会社化) に伴う営業利益 (その他の損益) を計上することとなりましたので、お知らせいたします。

また、2021年5月10日に公表いたしました、2022年3月期 (2021年4月1日~2022年3月31日) の連結通期業績予想を、最近の業績動向を踏まえ修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

**1. Blue Yonder (ブルーヨンダー) の株式取得 (子会社化) に伴う営業利益 (その他の損益) の計上**

当社は、2021年9月17日 (米国時間9月16日) 付で、Blue Yonder Holding, Inc. の80%分の株式追加取得を完了し、2020年7月取得済の20%分の株式と合わせて全株式を取得し、同社の買収を完了しました。

本追加取得に伴い、従前から保有する20%の持分を本追加取得時の時価で再評価を行ったことにより、当社の2022年3月期第2四半期の当社連結決算において583億円を、評価益としてその他の損益に計上しました。

なお、上記の時価は暫定値であり、今後、調整がなされる可能性があります。

## 2. 連結通期業績予想の修正に関するお知らせ

### (1) 連結通期業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当期純利益	(ご参考)調整後営業利益
前回発表予想 (A)	7,000,000	330,000	330,000	210,000	円 銭 90 00	390,000
今回修正予想 (B)	7,300,000	370,000	370,000	240,000	102 85	400,000
増減額 (B-A)	300,000	40,000	40,000	30,000		10,000
増減率 (%)	4.3%	12.1%	12.1%	14.3%		2.6%
(ご参考)前期実績 (2021年3月期通期)	6,698,794	258,600	260,820	165,077	70 75	307,155

(注) 1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。

2. 上記の業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。
3. 「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

### (2) 連結通期業績予想数値の修正の理由

売上高については、上期までの為替の影響に加え、インダストリアルソリューションズなどの増収を反映し、上方修正いたします。

調整後営業利益については、原材料高騰などの影響を増販益、合理化やコスト削減などでカバーし、想定を上回る見通しです。また、営業利益・税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期純利益については、上記1.の再評価益の計上なども反映し、それぞれ上方修正いたします。

以 上

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されていません。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・ 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・ 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・ 当社を株式会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・ パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素